

事務事業評価表(既存事業)

コード 6-1-4	事務事業名 西東京ボランティア・市民活動センター事業への支援	所管部課 保健福祉部保健福祉総合調整課
--------------	-----------------------------------	------------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 社協が実施主体となり、ボランティア・市民活動センターを設置・運営し、相談、情報提供、講習会等を開催し、市民のボランティア活動への理解と参加を広げる。また、総合的な学習の時間に協力し、福祉教育を推進する。市民活動団体やNPOとの連携し市民参加の促進を図る。	総合計画上の位置づけ (政策)協働で拓くまちづくり (施策)協働のまちづくりの推進(協1-2) (主要施策)ボランティア活動の推進
	実施内容、実施方法 社会福祉法人西東京市社会福祉協議会に対する運営費等補助要綱に基づく補助金交付をしている。そのうちボランティア・福祉活動センター推進事業費に支弁される社協職員人件費2人分の現員現給について補助率10/10を補助している。	根拠法令等 社会福祉法人西東京市社会福祉協議会に対する運営費等補助要綱
事業開始時期 平成 13 年度 実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )		

評価指標の設定	活動指標名 広報誌の発行回数	活動指標の考え方(定義) V活動の広報誌である「ぼらんていあ倶楽部」の発行回数
	総合的な学習の時間への協力校数	総合的な学習の時間への協力を行った市内小中学校の校数
	成果指標名 広報誌の発行部数	成果指標の考え方(定義) V活動の広報誌である「ぼらんていあ倶楽部」の発行部数
	総合的な学習の時間への協力人数	総合的な学習の時間に学校へ赴いたボランティア協力者の人数

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度
事務事業データ	事業費(A)		8,682	8,984	8,604	15,911
	国庫支出金	千円				
	都支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源		8,682	8,984	8,604	15,911
	所要人員(B)	人	0.03	0.03	0.03	0.03
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	247	248	250	250
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	8,929	9,232	8,854	16,161
	単位当たりコスト (E)=(D)/( 広報誌の発行 )	千円	1,488	1,539	1,476	#DIV/0!
歳入	千円					
活動指標	目標値	回			6	6
	実績値	回	6	6	6	
活動指標	目標値	校				
	実績値	校	15	14	15	
成果指標	目標値	部				
	実績値	部				
成果指標	目標値	人				
	実績値	人	24	58	59	

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	
	国・都・他市・民間等 における類似事業	全国、都道府県、区市町村レベルで組織される社会福祉協議会を母体にボランティア・市民活動センターが設置されている。
	運営上の制約条件・ 外部要因等	

コード 6-1-4	事務事業名 西東京ボランティア・市民活動センター事業への支援	所管部課 保健福祉部保健福祉総合調整課
--------------	-----------------------------------	------------------------

事業所管部評価	項目	評価結果	判断理由、説明等
	実績	<input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	平成16年6月30日付で当該事業支弁職員1名が退職したことにより、人件費1人分×9/12月は不用額となった。これは、社協職員の人件費が本事業費であることから退職者を不補充としたことと、代表的な事業として活動指標に示した「広報誌の発行回数」には直接の影響を受けず実績を上げることが出来た。
	必要性	<input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	地域福祉計画(平成16年度～平成20年度)の重点プロジェクトである「ボランティア・市民活動センター機能充実のための支援」にも位置づけられている事業であるため、当該事業に直接従事する社協職員への人件費支弁により、福祉の担い手となる人材育成支援を行うものである。
	効率性	<input type="checkbox"/> 大きく改善 <input type="checkbox"/> 問題なし <input checked="" type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	事業は市直営事業でないため、一義的な関わりとしては、実施主体である社会福祉協議会職員に対する人件費補助(100%)の交付が行政活動となる。このため活動指標、成果指標に設定された目標の達成には直接的に結びつかず、社会福祉協議会の事業への活動実績に委ねられている。
	公平性	<input type="checkbox"/> より充実 <input type="checkbox"/> 問題なし <input checked="" type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	本事業費は、民間を自認する社会福祉法人である西東京市社会福祉協議会の職員人件費について、公務員給与に準じる制度による給与費100%を補助金により実施するというものである。ボランティア事業の代表的な活動を指標としているが、経年に伴う定期昇給により活動実績に関係なく事業費は上昇することになる。
	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	100%補助により安定的に職員給与が保障され、ボランティア・市民活動センターを運営するものであるが、人件費補助は事業の多寡に拘らず交付されるため、福祉の担い手となる人材育成支援(ボランティア、NPO法人等地域組織団体[ふれまち・自治会・小グループ])、講演会、研修会、実習等の実績に相応していない。人件費補助を改め個々の事業実績に応じた経費負担とすることが必要である。

17年度における改善点	活動指標として代表的な事業をあげているが、社会福祉協議会の事業執行実績には目標数値、実績数値の報告が共に無く判断出来ない。また、当該事業の実態は、事業に支弁される社協職員2人分の人件費であり、社会福祉法人西東京市社会福祉協議会に対する運営費等補助金を支出するもので、事業に直接関与できる状況ではない。今後は法人に対する運営費補助ではなく、事業活動に直接的に作用する事業費補助金に改める必要がある。
-------------	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。